

# 〈大学適応観〉の構造

—高大接続対策の効果を探る—

濱中淳子, 山村滋, 鈴木規夫 (大学入試センター)

大学進学率の上昇、受験競争の緩和、そして入試の多様化が進むなか、大学進学者の資質を問う声が大きくなっている。そしてこうした変化のなかで、高校や大学による高大接続対策も試みられつつある。本報告は、大学1年生を対象とした『高校の科目の履修と進路設計等に関する調査』データを用いて、学生の適応観を指標に、高大接続の実態と対策の効果について検証するものである。

## 1 高大接続対策を問い直す

大学進学率の上昇、受験競争の緩和、そして入試の多様化が進むなか、大学進学者の資質を問う声が大きくなっている。学力が低下している。学習意欲が低下している。明確な目的を持たないまま進学する不本意就学が増えている。いまや社会全体が、学生の変化を嘆いているかのようである。

もちろん、これら批判に関係者が何も対応していないわけではない。大学進学希望者が高校教育から大学教育へ円滑に移行できるよう、様々な取り組み——高大接続対策——が試みられている。とくに次の2つが注目される動きとして挙げられよう。

第1に、高校における進路指導が、生徒の学力のみならず、関心にも配慮したものになりつつある。自分の将来像を明確にしたうえで進学先を選ばせる指導が必要とされている。その影響もあるのだろう。「やりたいこと」を重視する高校生、大学教育の中身を真剣に検討したうえで進路選択をする高校生が、昔に比べてかなり増えているように見える。

第2は、大学が提供する教育の変化である。進学してきた学生が新しい環境に早く馴染み、大学での学習に価値を見出すことができるよう、リメディアル教育や導入教育、初年次教育を試みる大学は、ここ十年で急速に増加した(山田 2005)。また、こうした組織的な取

り組みだけではなく、個々の教員のレベルでも、学力が不十分なままに進学した学生でも理解できるよう授業内容の変更を行っているだろうし、中下位校についてはそうせざるを得ない状況に直面していると推測される<sup>1)</sup>。

高校、大学側ともに、これまでになかった事態に対応すべく努力を重ねている。その意義はおおいに評価しなければならないが、同時に対策の効果について適宜検討しておく必要があるだろう。とりわけ大学一年次の状況を確認しておくことは大事である。濱名・川嶋編(2006)は、初年次の適応には持続性があり、それゆえ早期の適応を実現、持続させることが重要だと指摘する。はたして、進学者たちの円滑な移行は実現しているのか。実現しているとすれば、それは何故なのか。高校側の取り組みの効果なのか、それとも大学側の努力の賜物なのか。円滑な移行の裏側に、我々が見逃していた意外な問題が潜んでいるということはないのか。本稿では、こうした問いについて、とくに学習面に焦点をあてて考えてみたいと思う。

分析に用いるのは、大学入試センター研究開発部試験基盤設計研究部門が、2006年の秋に実施した『高校の科目履修と進路設計等に関する調査』で得られたデータである。この調査は、2006年度時点で設置されている全国の大学・学部の中から600学部を単純ラン

ダムサンプリングによって抽出し、当該学部  
の大学1年生100名を上限として回答を依頼  
したものである。476学部の協力のもと  
35,662の有効回答数が得られたが、なかには  
2年生以上のデータも含まれていた。本報告  
では1年生のデータ(34,802サンプル)のみ  
を抽出し、分析に用いることにした。

## 2 大学専門分野に対する適応観の実態

大学進学者の資質が危うくなっている。学  
力や学習意欲が乏しく、目的も明確ではない  
大学生が増えている。こうした論調から導か  
れるのは、大学での学習についていけない、  
新しい学習生活に適応できない学生像ではな  
いだろうか。ここではまず、現在の学生たち  
の学習に対する適応観の実態から確認する。

調査では、「あなたは、現在、所属している  
大学の専門分野(学部・学科)についてどの  
ように思っていますか」という質問を設定し、

①自分の性格にあっている、②自分の興味・  
関心にあっている、③自分の能力を生かすこ  
とができる、④高校時代の得意科目を生かす  
ことができる、⑤希望する職業に就くことが  
できる、⑥自分の求めている生き方ができる、  
⑦現在の専門を学んでいることを誇りに思う、  
⑧新しく自分の専門分野を学び直せるとして  
もやはり現在の専門を選ぶ、の8項目につい  
て、4段階尺度で回答してもらった。ここで  
は、それぞれの回答について、そう思わない  
=-1.5点/あまりそう思わない=-0.5点  
/ある程度そう思う=0.5点/そう思う=1.5  
点と得点を与え、その合計得点(-12~12  
点の分布)を適応観の指標として用いること  
にした(以下、「適応得点」と表記)<sup>2)</sup>。単純  
化すれば、得点がプラスであれば総体的に適  
応している、マイナスであれば適応できてい  
ないとみなしうる指標だといえる。

表1に得点分布状況を示した。まず、大学

表1 適応得点の分布

得点	全体 (n=33,709)		うち理系(理・工・農) (n=6,319)		うち文系(人・社) (n=13,220)	
	度数	%	度数	%	度数	%
12	1201	3.6	198	3.1	347	2.6
11	739	2.2	123	1.9	203	1.5
10	946	2.8	144	2.3	273	2.1
9	1313	3.9	195	3.1	363	2.7
8	1625	4.8	260	4.1	474	3.6
7	1836	5.4	278	4.4	590	4.5
6	2156	6.4	377	6.0	726	5.5
5	2328	6.9	438	6.9	766	5.8
4	3941	11.7	793	12.5	1412	10.7
3	2693	8.0	531	8.4	1045	7.9
2	2444	7.3	519	8.2	978	7.4
1	2227	6.6	482	7.6	948	7.2
0	2008	5.9	391	6.1	923	6.9
-1	1704	5.1	373	5.9	812	6.1
-2	1363	4.0	261	4.1	688	5.2
-3	1235	3.7	215	3.4	630	4.8
-4	1319	3.9	262	4.1	678	5.1
-5	613	1.8	107	1.7	324	2.5
-6	497	1.5	107	1.7	255	1.9
-7	347	1.0	60	0.9	192	1.5
-8	244	0.7	41	0.6	128	1.0
-9	234	0.7	39	0.6	110	0.8
-10	175	0.5	30	0.5	91	0.7
-11	110	0.3	25	0.4	60	0.5
-12	411	1.2	70	1.1	204	1.5

1年生全体についてみると、プラスに69.6%、0点に5.9%、マイナスに24.5%が分布している。7割弱が専門分野に「適応している」という結果だと読み取れる。

表には2つの領域を取り上げ、その結果も示した。調査では専門分野について、①人文科学系、②社会科学系、③理学系、④工学系、⑤農水産系、⑥保健系、⑦家政系、⑧教育系、⑨芸術系、⑩その他、の10項目で尋ねたが、これらのうち、③～⑤の3つをまとめた「理系(理・工・農)」の結果が中央列、①と②の2つをまとめた「文系(人・社)」の結果が右の列である。この結果をみれば、領域別にみても変わらず、大半の学生が専門分野に適応しているといえそうだが<sup>3)</sup>。もちろん、3割前後の学生が適応していないという結果を無視することはできない。その数字は決して小さくないからだ。けれども、現在の学生をめぐる論調を踏まえれば、適応している学生が6～7割というこの数値は、意外に大きいといえるのではないだろうか。

適応観という指標でみる限り、多くの学生が円滑な移行を遂げており、問題を抱えているのは少数派である。だとすれば、大幅な改革は、むしろ適応学生にマイナスの影響をもたらすかもしれない。高大接続のあり方については、こうした危惧も念頭に置きつつ、「誰が、何故、適応しているか(適応していないのか)」を明らかにしたうえで検討しなければならない。以下では、適応観の背景について探ることにしたい。

### 3 誰が適応しているのか

#### 3.1 3つの仮説と変数

6～7割の学生たちは、なぜ専門分野に適応できているのか。適応できない学生に欠けているものは何か。さらにいえば、適応観の程度の差はどのように生み出されているのか。適応観の背景については、現在の学生に対する社会の見方、あるいは冒頭で述べた高校や

大学の取り組みを踏まえて考えると、3つの仮説が提示できるように思う。

第1は、「学力説」である。大学入学後の学習についていくには、それなりの学力が必要である。したがって、高校時代に優秀な成績を収めていた者ほど、大学での学習に適応しやすい。このようにみる仮説である。

第2は、「教育効果説」である。大学での学習に学力が必要とはいえ、大学側の対応(リメディアル教育、導入教育、初年次教育)も広まりつつある。その効果もあって、いまでは高校時代に十分な学力を身につけていなくても学習に適応できるようになっており、もはや高校時代の成績と適応観との間の関係は見出されない。このような図式を想定することも可能である。

そして第3は、「進学動機説」であり、高校側の取り組みに注目した仮説である。「何をやりたいのかを決めてから進学先を選びなさい」、「進学先で何ができるかをきちんと調べなさい」という進路指導が浸透しつつあるようだが、こうした進学動機の明確化が進んだ結果として、大学教育に容易に溶け込む円滑な移行がもたらされるようになった、とも考えられよう。

さて、これら3つの仮説を踏まえながら、誰が適応しているのかをデータから探ってみよう。分析に使用した変数は、図1のとおりである。

被説明変数として設定したのは、さきにも用いた「適応得点」である。-12～12点の分布となる。説明変数には、「高校時代の成績」と「進学動機」の2つを用いる。前者は国語・数学・英語の3教科について5段階尺度(1=下～5=上)で自己評価してもらったもの、後者は受験した大学を選ぶ際に重視した程度を4段階尺度(1=重視しなかった～4=重視した)で尋ねたもので、そのなかから「大学の教育内容」、「将来の職業との関連」、「大学の知名度」の3つを使うことにした。

表 2 適応得点との相関係数

		全体	理系 (理・工・農)	文系 (人・社)
成績	国語	.075 **	.077 **	.122 **
	数学	.082 **	.120 **	.033 **
	英語	.117 **	.077 **	.166 **
進学 動機	教育内容	.304 **	.296 **	.329 **
	職業関連	.372 **	.334 **	.341 **
	知名度	.118 **	.123 **	.139 **

\*\* < .01 \* < .05

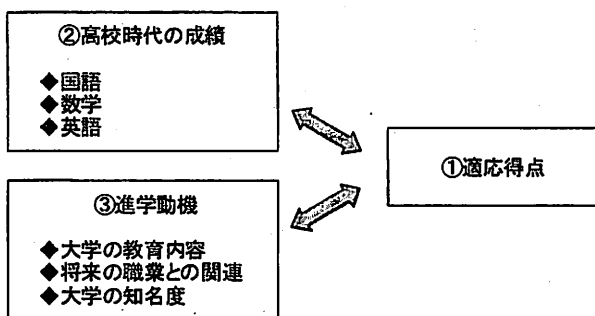


図 1 分析に用いた変数

ごく簡単な分析である。調査設計による制約もあって、高大接続への取り組みを直接扱った変数を分析に組み込んでいるわけでもない。それでもこの作業に意味があると思うのは、以上で示した 3 つの仮説を、直截的ではないにしても、検証することができるからである。つまり、学力説が現状を説明するのであれば、成績変数にプラスの関係があらわれるはずだし、逆に高大接続対策の効果があらわれているのであれば、成績変数に有意な影響は確認されない(教育効果説)、あるいは教育内容や職業との関連といった進学動機にプラスの効果がみられる(進学動機説)はずである。以下では、こうした判断のもと、結果を解釈していくことにしたい。

### 3.2 分析結果

まず、適応得点と成績変数、そして進学動機の変数との相関係数を算出すると、表 2 のとおりになる。全体、理系、文系の別に算出したが、概して進学動機の相関係数の大きさが目立つ。適応できるかどうかは、大学入学以前の段階で相当程度決まっているようだ。ここに、進学動機説の重要性をみることができる。他方で、成績変数との間の相関係数をみると、そこにも有意な関係は確認される。理系では数学の成績により大きな効果があり、文系では国語と英語が大事だという違いも見出される。ただし、その値は相対的に小さい。

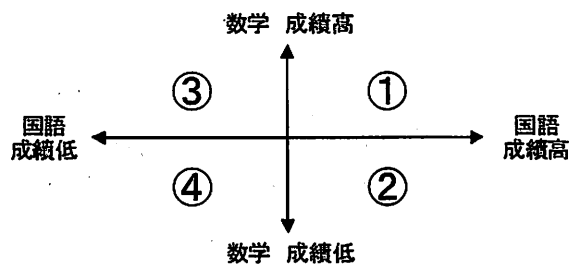


図 2 学生の 4 タイプ

この成績変数に関する結果を、教育効果説で述べたような大学側の取り組みの成果だとみることもできよう。つまり、大学側が学生の学習を積極的にフォローするようになった結果、優秀な学生のみが適応できるという状況(学力説のような状況)がみられなくなったことを意味しているのかもしれない。だとすれば、これは、高大接続対策が功を奏していることを示す重要な結果だ。ただ、このフォローの意味については、いまだ少し吟味する必要があることを示唆する結果も得られている。以下、紹介しておこう。

まず、高校時代の成績について、国語と数学の 2 教科に注目し、それぞれの成績が「高い/低い」で回答者を分ける<sup>4)</sup>。そしてこれらを組み合わせ、図 2 のような 4 分類を作成した。これら 4 つのタイプ別に算出した適応得点の平均値・標準偏差および分散分析の結果を示したものが表 3 である。また、分散分析の結果、理系・文系ともに有意差がみられたので、多重比較 (Tukey の HSD) も行っ

表3 適応得点の平均値・標準偏差・分散分析

		【タイプ①】 国語高 数学高	【タイプ②】 国語高 数学低	【タイプ③】 国語低 数学高	【タイプ④】 国語低 数学低	F値
理系	n	1,576	973	1,979	1,722	27.6 **
	平均値	3.18	2.12	2.63	1.72	
	標準偏差	4.82	4.81	4.82	4.91	
文系	n	2,993	4,394	1,663	3,870	46.5 **
	平均値	2.16	2.17	1.39	1.02	
	標準偏差	5.12	4.89	4.95	5.25	

\*\* <.01 \* <.05

表4 多重比較の結果 (Tukey の HSD)

結果	
理系	③国語低・数学高 > ④国語低・数学低 (p<.01)
	①国語高・数学高 > ④国語低・数学低 (p<.01)
	③国語低・数学高 > ②国語高・数学低 (p<.05)
	①国語高・数学高 > ②国語高・数学低 (p<.01)
	①国語高・数学高 > ③国語低・数学高 (p<.01)
※「④国語低・数学低」と「②国語高・数学低」に有意差は認められなかった	
文系	②国語高・数学低 > ④国語低・数学低 (p<.01)
	①国語高・数学高 > ④国語低・数学低 (p<.01)
	②国語高・数学低 > ③国語低・数学高 (p<.01)
	①国語高・数学高 > ③国語低・数学高 (p<.01)
	※「④国語低・数学低」と「③国語低・数学高」に有意差は認められなかった
※「②国語高・数学低」と「①国語高・数学高」に有意差は認められなかった	

た。その結果は表4のとおりである。

理系の学生からみると、成績が良かった学生ほど適応できるという傾向がみられるが、ただ、国語の成績には影響の限界も確認される。国語と数学ともに苦手な「タイプ④」と国語だけが得意な「タイプ②」とでは、適応得点に有意差がない。数学が苦手であれば、いくら国語が得意であろうと、それは学習の適応に関してメリットをもたらさないことを

意味している。

他方、文系をみれば、数学成績の効果における限界、しかも理系以上ともいえる限界が読み取れる。文系でも、高校時代の成績が良かった学生ほど適応しやすいという傾向が認められるが、それは国語に限られた話である。国語が苦手だという2つのタイプ（「タイプ③」と「タイプ④」）に注目した場合、タイプ③には数学が得意だという強みがあるにもかかわらず、タイプ④と適応状況は同じ。そして国語が得意だという2つのタイプ（「タイプ①」と「タイプ②」）をみても、タイプ①にはさらに数学も得意という特質があるにもかかわらず、タイプ②と同じような適応を示している。数学の成績ではなく、国語の成績によって適応できるかどうかはほぼ決まっていることが読み取れる。

さきに、学力と適応観との間にあまり強い関係がみられなくなっているのは、大学側のフォローの成果ではないかという指摘をした。けれども、表3および表4で確認した教科別の効果は、そのような単純な判断に危険性が孕んでいることを示しているのかもしれない。理系で国語の成績が適応観にプラスの影響を及ぼさないというのはどういうことか。文系で、数学が得意だということがメリットをもたらさないことは何を意味しているのか。本当に大学側の「積極的」なフォローの成果が現れているとみなしてよいのか。以下の考察では、この点について少し考えることにしたい。

#### 4 まとめと考察

6～7割の学生が大学の専門分野に適応しており、この適応状況は、第一に進学動機の明確さによって、他方で学力の程度も関係しつつ決まっていた。高大接続対策の効果もみられたように思う。概してこのようにまとめられる結果であったが、理系学生については国語の得意・不得意が、文系学生については

数学の得意・不得意が適応状況に影響を及ぼさないという結果も確認された。

こうした教科別学力の影響は、成績の自己評価変数を用いたためにあらわれただけなのかもしれない。つまり、客観的な変数（テストの得点など）を用いれば、理系でも国語の成績は適応観を高めるし、文系の数学にも同様の傾向が認められるという結果が得られるかもしれない。その可能性は否定できないが、もし、以上の結果が実態を的確にあらわしているとするならば、ここに、大学側による接続対策の問題点を読み取ることができるようにも思う。というのは、次のような可能性が考えられるからだ。

すなわち、大学側が学生の変化に対して過剰に反応しているという可能性である。進学率の上昇や入試の多様化に伴って、学生の学力が低下している。そして理系では国語を、文系では数学を受験しないで入学してくる学生も増えている。こうした変化に対応して、一年次の教育が、国語的能力をほとんど必要としない理系の課程、数学的能力を要しない文系の課程によって構成されるようになったということはないだろうか。理系でもレポート執筆など国語的能力を必要とする場はあるだろうし、文系の学問でも数学を必要とする領域はある。こうした場で力を発揮できる学生たちの能力を、行き過ぎた高大接続対策が、埋もれさせてしまっているということはないだろうか。

学力説、教育効果説、進学動機説に続く、第4の仮説「過剰反応説」である。この妥当性については別途検証しなければならないが、この仮説も含めて、高大接続の現状を把握する必要がある。円滑な移行のための対策が必要であるという掛け声はあるが、どのような対策が、そしてどの程度の対策が適切であるのかについて、わかっていないことはあまりにも多い。それを明らかにしないままに実践が進むと、想定もしなかった、マイナスの効

果がもたらされることもあり得る。高大接続のあり方は、これからの教育を左右する重要な鍵になるはずである。慎重な分析と、その結果に基づく対策が望まれる。

#### 注

- 1) 大学による高大接続対策としては、この他にもアドミッション・ポリシーの作成および公開の動きなどが挙げられる。
- 2) この質問項目は、柳井ら(1993, 2002)を参照にしたものである。なお、適応得点についてクロンバッハのアルファ係数を算出すると、0.872(ただし、全35,662サンプルで算出した場合)であった。
- 3) 濱名・川嶋編(2006)でも、文系学生の適応状況を調べた調査の結果が提示されている。サンプリングや質問設定こそ違うが、大学1年生10月の段階で6割弱が学習面での適応を果たしているという、本稿とほぼ同様の結果が示されている。
- 4) 5段階尺度の回答のうち、4～5と回答した学生を「成績高」、1～3と回答した学生を「成績低」とした。

#### 参考文献

- 濱名篤・川嶋太津夫(編)(2006).『初年次教育——歴史・理論・実践と世界の動向』丸善株式会社.
- 山田礼子(2005).『一年次(導入)教育の日米比較』東信堂.
- 柳井晴夫(編)(1993).『大学の各専門分野の進学適性に関する調査研究報告書——大学入学者選抜資料としての適性検査のための基礎研究』大学入試センター研究開発部.
- 柳井晴夫(編)(2002).『大学生の学習に対する意欲等に関する調査研究』大学入試センター研究開発部.